

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
83411	茨城県	東海村	町村V-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
本庁舎の清掃		98.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		86.7%	86.2%
案内・受付		96.2%	89.8%
電話交換		89.2%	86.2%
公用車運転		97.1%	97.9%
し尿収集		94.2%	96.3%
一般ごみ収集		58.1%	61.9%
学校給食(調理)	○ 今後、一部委託を検討	80.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.4%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		96.9%	95.4%
道路維持補修・清掃等		99.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.3%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		92.9%	94.5%
ホームページ作成・運営	○ ホームページ情報の登録・更新等には各課長の承認を要するため今後も直営で行う。	96.6%	95.0%
調査・集計		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
○	○		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し	○		
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○
【参考】			
		類似団体	委託率
		2.9%	1.4%
全国			
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
		100.0%	19.6%
体育館	1	100.0%	26.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	100.0%	29.5%
プール	1	100.0%	10.5%
海水浴場	0	0.0%	85.7%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	64.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	44.1%
キャンプ場等	0	0.0%	66.7%
産業情報提供施設	0	0.0%	58.3%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	25.0%
開放型研究施設等	1	100.0%	29.4%
大規模公園	0	0.0%	0.1%
公営住宅	0	0.0%	29.6%
駐車場	1	0.0%	14.5%
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	15.8%
図書館	1	0.0%	16.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	18.1%
公民館、市民会館	8	12.5%	28.9%
文化会館	1	100.0%	22.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	37.5%
介護支援センター	0	0.0%	38.9%
福祉・保健センター	2	50.0%	15.1%
福祉・保健センター	2	50.0%	22.5%
児童クラブ、学童館等	6	100.0%	15.1%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年4月
○	○	実施予定時期	
○	○	検討状況	
○	○	実施しない理由	
【参考】			
		実施率(類似団体)	22.5%
		自治体クラウド	24.6%
		単独クラウド	17.0%
実施率(全国)			
		自治体クラウド	25.2%
		単独クラウド	17.0%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定時期	平成28年度
○	○	策定予定	○
【参考】			
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
3.6%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成28年度
○	○	作成予定	○
【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。